

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】(新)まちなかスローライフ商業活性化事業	14,781	0	14,781				14,781	
トータルコスト	19,622千円（前年度0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	意識啓発、補助金・プロデューサー派遣による採択事業支援							
工程表の政策目標(指標)	市町村等と連携した商業・サービス業の活性化							

説明

1 事業の概要

商業者グループ等が行う「まちなか資源」を活用した時間消費型サービス提供（まちなかスローライフ）のモデル支援を通して、来街者ニーズへの対応と個店・商業エリアの魅力向上（居場所づくり）を目指す。

※「まちなかスローライフ」

まちなかにある魅力的な歴史・文化・伝統・食など、地域資源を活用した時間消費型サービスの提供や空間づくりにより、来街者がまちなかで憩い、やすらぎ、満足感のある心豊かな時間を過ごすこと

〔背景〕

県内のまちなかには、大都市圏や郊外店とは異なる魅力的な資源が存在するが、商業面での活用による来街者ニーズへの対応や商業エリアとしての魅力発揮が不十分。

（商業関係者の声）

- ・ まちに魅力がなければ外からも人は来ない。人・街・自然の魅力等が人の交流を導き出す。
- ・ 顧客・来街者の真のニーズを把握できていない店が多い。マーケティングが重要であり、鍵となる。
- ・ 既存店や団体が手を組んだ「商いの付加価値が向上する取組」の支援が効果的。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	予算額
1 普及セミナー	県民のスローライフに対する理解を深め、まちなかにおける時間消費型サービスの可能性を明らかにするセミナーの開催	300
2 モデル事業支援	(1) モデルの公募・選定	71
	(2) まちなかプロデューサーの登録・派遣	2,410
	(3) 計画策定・マーケティング調査補助	3,000
	(4) 事業費補助	9,000
計		14,781

※補助金の対象期間は最長24ヵ月（債務負担行為設定）

3 これまでの取組状況

(1) 元気な商店創出事業（H18～21）

- ・ 消費者モニター調査（H18）、個店の魅力向上勉強会（H19）や個店連携勉強会（H20）などを通して、個店や商業エリアの魅力向上の必要性を意識啓発。
 <実施箇所 鳥取市・倉吉市・米子市>

(2) まちなかビジネス創出支援事業（H21～）

- ・ 創業支援機関（ビジネスインキュベータ）と創業支援人材（店舗プロデュース等を実施）の連携によるまちなかでの成功事例づくり（創業）と、県内での普及を目指す。
 <H21採択件数 4件（予定）>

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

経済通商総室(内線:7890)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 (新)鳥取県コミュニティビジネス推進事業	(20,686) 6,334	(0) 0	(20,686) 6,334			(14,352)	(6,334) 6,334	
トータルコスト	14,402千円(前年度 ー 千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	会議の企画、事前準備、運営 など							
工程表の政策目標(指標)	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取型経済成長モデル」を構築							

※上段()はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

コミュニティビジネスの活動を活発にするため、活動対象となる分野の検討、起業家支援の方法・手法等を全体的に構築し、活動支援を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県コミュニティビジネス推進協議会の創設・運営	1,334	県が中心となって「鳥取県コミュニティビジネス推進協議会」を創設し、鳥取県におけるコミュニティビジネスの推進スキームを検討する。 【構成団体】 県、商工団体、経済団体、福祉団体、農業団体、金融機関、NPO等 【活動内容】 住民の生活関連ニーズおよびコミュニティビジネス起業意識調査 先進事例の視察・研究 起業家支援組織の設置 起業家支援手法の検討
コミュニティビジネス推進のための調査研究事業	5,000	県内数ヶ所をモデル地域として抽出し、住民・NPO等にアンケート調査を実施。住民ニーズ、起業家意識およびNPO等の活動内容等を把握する。 ステップ1:生活関連ニーズと起業意識調査 ステップ2:既存事業者の活動内容とシーズ等の把握 ステップ3:コミュニティビジネス推進スキームの確立
鳥取県コミュニティビジネス活動支援事業(ふるさと雇用再生特別交付金事業)	(14,352)	県内コミュニティビジネス事業者の自由な発想や企画力を活かし、地域課題解決や地域活性化に向けた公共性・公益性が高い活動をより一層充実させる。 【補助対象者】 県内の民間団体、企業、NPO等 【補助対象事業】 地域の活性化と団体の自立経営に資するため、新たにに取り組む事業 【選定方法】 推進協議会内において審査会を開催し助成の可否を判断する 【1件あたり経費】 @3,588千円×4件

3 これまでの取組状況、改善点

既存の事業は、特定の地域や業種を対象にした支援がほとんどであるため、当事業によって社会的課題の解決に繋がるビジネスプランを策定するコミュニティビジネス事業者の活動支援を幅広く行っていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新)打って出るICT産業振興事業	1,550	0	1,550				1,550	
トータルコスト	5,584千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	関係者との連絡調整、情報収集、政策立案 など							
工程表の政策目標(指標)	本県情報産業戦略の構築、産業を支える高度人材の育成							

説明

1 事業概要

県内のICT(情報通信技術)産業界が共同で行う人材育成に係る費用に対して補助金を交付し、県内ICT産業の人材育成による高度化を図るとともに、それに伴い県内産業の情報化による経営の効率化、高度化に寄与する。

[背景]

- 中小企業の必要な資源は「人」「もの」「金」だが、ICT産業ではまず「人」が極めて重要。高度人材が高付加価値の鍵であり、「ICT産業の強化」＝「ICT人材の強化」。
- しかしながら、現在の県内ICT産業は、新事業開拓や下請け脱却を果たすための社内人材の高度化も困難な状況。
- 産業競争力の底上げのために業界が一体となって行う人材育成の機会の創出が重要。
- 他方、県内中小企業の情報化による経営の効率化、高度化は遅れているのが現状。
- ICTはあらゆる産業を支える基盤技術であり、県内ICT産業の強化による県内産業の情報化への効果・役割は大きい。

2 事業内容

(1) 人材育成支援事業(1,500千円)

項 目	内 容		
対象事業	県内ICT企業の社員に対し、社団法人鳥取県情報産業協会(県内ICT関連企業により設立された県内唯一の公益法人)が、高度又は新規技術に係る人材育成を共同で行う事業		
補助対象経費	対象事業に係る講師謝金、講師旅費、会場・機器使用料、テキスト代等		
補助率	1 / 3	補助上限額	150万円
補助対象事業者	社団法人鳥取県情報産業協会		
その他の要件	社団法人鳥取県情報産業協会(補助対象事業者)の会員のみならず、県内ICT産業に従業する者全体を対象とすること		

(2) 標準事務費(50千円)

3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・これまで、とっとり高度人材『燦然』プランに基づき、地域求職者を対象に、鳥取県地域雇用創造協議会主催のIT人材育成事業を平成20年度より実施(22年度まで実施される予定)。
- ・また前年度は、県内ICT産業の現状・課題把握のための調査、ICT技術の活用による県内中小企業の経営高度化等を図るための普及啓発を実施しているところ。
- ・本年度は、県内ICT産業の強化を図るため、地域求職者のみならず、既存の県内ICT企業の社員等の技術力等を底上げする人材育成を実施する。
(なお、県内実態調査の結果を精査し、必要に応じさらなる強化策を検討する予定。)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取芝の利用促進事業	6,444	0	6,444				6,444	
トータルコスト	9,671千円(前年度 0円) [正職員:0.4人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金業務、事例研究、研修会開催、試験実施(栽培管理、調査、まとめ)							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県で生産される芝(鳥取芝)の需要拡大と利用促進を図るため、生産性の高い県育成ノシバ「グリーンバードJ」について、校庭芝生化など新しいマーケットの開発、市場動向に応じた生産体制の整備に取り組む。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	
校庭芝生化モデル事業	日本芝新品種による校庭芝生化	○県育成ノシバ「グリーンバードJ」を校庭に試験施工	県(委託)	4,800	4,800	
	既存実施校の事例研究	○県内外で行われている校庭芝生化の事例研究	県	203	203	
	県オリジナル品種の生産拡大	○県内生産者、消費者向けに新品種を紹介する研修会の開催	県	20	20	
	バミューダグラスの特性検定試験	○県育成ノシバとバミューダグラス(ティフトン)の生育比較 ○日本芝へのティフトン混入の可能性確認 ○ティフトンの除草剤効果確認	県(園芸試験場)	621	621	
鳥取芝PR事業	○県内外に向けたPR資材の作成 ○園芸資材展示・商談会などに出展	芝生産者団体、鳥取県芝生産指導者連絡協議会	1,600	800	1/2	
合計			7,244	6,444		

3 これまでの取組状況、改善点

(新規)

- ・鳥取県では、昭和33年に芝の生産を開始。黒ぼく土壌で生産した本県産の芝は高品質の芝として取引され、県園芸試験場を中心に高品質生産技術の開発が行われてきた。
- ・県園芸試験場が県オリジナル品種を育成、平成20年3月シバ「グリーンバードJ」として品種登録申請
- ・平成21年6月、「グリーンバードJ」について鳥取県が県内芝生産組織8社と許諾契約を結び、県内の生産が始まり、消費宣伝について県として支援する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

中部総合事務所農林局(0858-23-3193)

2目 農業改良普及費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) らくらくスイカ作業改善推進事業	910	0	910				910	
トータルコスト	1,717千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	委託企業・産業技術センター・農家との調整、調査、改善事項の検討など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県農業の基幹作物であるスイカの栽培において、交配日を識別するために行う色付け作業は、クレヨンを用いて行うのが一般的であるが、「つけにくい、見にくい」などの問題点があり、スイカ農家の改善要望が強い。この作業を効率よく快適に行うための色付け器(特許出願の準備中)の試作を専門メーカーに委託し、実用化を図る。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 色付け器の実用器試作 当所と産業技術センターとで共同研究してきたアイデアを基に、実用タイプの試作を県内メーカーに委託する。 (2) 実証農家でのモニタリング 試作器をスイカ生産者に実際に使用してもらい、実用性の評価や改善事項の明確化を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スイカ農家から色付け作業の改善に対する要望があったため、平成20年度に色付け作業についての実態調査を実施した。 ・その結果、調査農家のうち78.5%が現状の方法について、「つけにくい、見にくい」などの不満を抱えていることがわかった。 ・これらの問題点を解消するため、鳥取県産業技術センターと新たな色付け器の開発に向けて共同研究を開始し、農家の意見を聞きながら改良を重ね、平成21年度に色付け器の原器を作製した。 <p>【参考:スイカの色付け作業とは・・・】</p> <p>スイカ栽培においては、交配した日から収穫日を算出し、出荷予測、適期収穫に役立てており、農家は、交配日を識別するため、異なる色のクレオンを雌花の近くのつるに塗ってその目印としている。</p> <p>○ クレオンによる色付け作業の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ つるの上面だけに塗った場合は、生育とともに塗った箇所が見えなくなったり、見ようとしてつるを回すと折れてしまうことがある。 ・ つるの周囲全体に塗るのは手間がかかる。 ・ 天候などによりクレオンの色が付きにくかったり、色あせする場合がある。 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グレーター近畿 (大近畿圏)経済交流 推進事業	5,625	4,960	665			65	5,560	
トータルコスト	31,443千円（前年度 31,472千円） [正職員：3.2人]							
主な業務内容	企業訪問、企業との交流会の実施、商談会等への出展 等							
工程表の政策目標(指標)	新規企業立地と県内増設の活発化（関西圏からの新規立地 5件(H21～H24)）							

1 事業の目的・概要

グレーター近畿圏と本県との経済団体間、企業間等の経済交流の一層の拡大を図り、本県への新規立地を図る。

2 主な事業内容

事業名	所要額	事業内容								
(拡充) 鳥取県内企業研究会	1,339千円	関西経済連合会等経済団体の企業を鳥取県に招聘。 <table border="1"> <tr> <td>開催回数</td> <td>年4回(6月～11月頃)</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>・県内企業・商工会議所等との意見交換 ・県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBSクルーズフェリー)視察</td> </tr> </table>	開催回数	年4回(6月～11月頃)	内 容	・県内企業・商工会議所等との意見交換 ・県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBSクルーズフェリー)視察				
開催回数	年4回(6月～11月頃)									
内 容	・県内企業・商工会議所等との意見交換 ・県内インフラ状況(鳥取自動車道、DBSクルーズフェリー)視察									
サポーターズ企業 交流会・商談会	1,846千円	関西財界のトップと県行政・経済界トップ同士の交流と信頼関係の更なる醸成を図る。 <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内(1月～2月)</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>・関西経済界(関西経済連合会、大阪商工会議所等)、 進出企業の代表者等</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内(1月～2月)	対 象	・関西経済界(関西経済連合会、大阪商工会議所等)、 進出企業の代表者等				
開催場所	大阪市内(1月～2月)									
対 象	・関西経済界(関西経済連合会、大阪商工会議所等)、 進出企業の代表者等									
(新) 鳥取県企業人による セミナー	212千円	県に進出した企業による「進出したメリット・理由・要因等」講演会。 <table border="1"> <tr> <td>開催場所</td> <td>大阪市内(年3回)</td> </tr> </table>	開催場所	大阪市内(年3回)						
開催場所	大阪市内(年3回)									
(拡充) 関西主要商工会議 所への入会	173千円	新たな企業情報の収集とネットワーク構築のため、京都、守口門真、神戸、姫路の4商工会議所に入会する。 <table border="1"> <tr> <td>京 都</td> <td>エコカー、太陽電池企業の情報収集</td> </tr> <tr> <td>守口門真</td> <td>企業再編(パナソニック、三洋)の情報収集</td> </tr> <tr> <td>神 戸</td> <td>医療・バイオ企業の情報収集</td> </tr> <tr> <td>姫 路</td> <td>鳥取自動車道のPR</td> </tr> </table> ※大阪商工会議所、東大阪商工会議所には既に入会済	京 都	エコカー、太陽電池企業の情報収集	守口門真	企業再編(パナソニック、三洋)の情報収集	神 戸	医療・バイオ企業の情報収集	姫 路	鳥取自動車道のPR
京 都	エコカー、太陽電池企業の情報収集									
守口門真	企業再編(パナソニック、三洋)の情報収集									
神 戸	医療・バイオ企業の情報収集									
姫 路	鳥取自動車道のPR									

3 これまでの取組状況、改善点

- 「サポーターズ企業交流会」を通して、知事を初めとする県関係者と関西経済連合会等の関西経済界・進出企業本社とのネットワーク・信頼関係の構築が図れた。
- 「鳥取県内企業研究会」により、関西圏の企業に対して、県内企業並びにDBSクルーズフェリー等の認知度が向上。さらに、経済界・企業等を招聘し、鳥取県事情の周知徹底を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済通商総室(内線:7658)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 (制度金融費)	3,910,572	8,484,042	△ 4,573,470			3,063,693 <貸付金元利収入>	846,979	
トータルコスト	3,920,254千円 (前年度8,493,984千円) [正職員:1.2人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	制度設計、保証協会との調整、周知説明、申請書の審査・補助金の交付決定など							
工程表の政策目標(指標)	経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

説明

1 事業の概要

自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定化などに要する資金の円滑な調達を支援する。

2 平成22年度の主な改正等

①新規融資枠の大幅な拡大

[21年度当初] 382億円 → [22年度当初] 681億円

②「経営活力再生緊急資金」など「資金繰り対策特別融資制度」の申込期間の延長

[現行] 平成22年3月31日 → [延長後] 平成23年3月31日

〔背景〕

・世界的な金融危機などで経営体力の低下した県内中小企業者等の資金繰り緩和のため、引き続き返済負担の軽減や受注回復時の新たな資金需要への対応が必要。

※資金繰り対策特別融資

- ◆経営活力再生緊急資金：セーフティネット保証(=緊急保証(793業種))を活用したニューマネー資金
- ◆経営安定支援借換資金(常設資金)：返済負担軽減のための信用保証付き資金の借換資金
- ◆小規模事業者融資：従業員20人以下(商業等10人以下)の小規模・零細企業へのニューマネー資金
- ◆特別利率：経営状況が悪化した中小企業者等の返済負担軽減を目的とした優遇利率 など

3 各制度融資の融資枠及び予算額

(単位:千円)

資金名	平成22年度当初		平成21年度当初		
	融資枠	予算額	融資枠	予算額	
中小企業小口融資	6,000,000	21,094	8,100,000	36,612	
小規模事業者融資	2,100,000	7,336	3,500,000	14,017	
企業自立化支援資金	3,000,000	—	4,300,000	—	
経営活力再生緊急資金	38,000,000	148,770	—	—	
経営安定支援借換資金	11,000,000	52,251	8,000,000	38,671	
旧制度融資等特別借換資金	2,000,000	12,254	8,000,000	82,133	
新規参入資金	5,000,000	14,400	5,300,000	17,888	
再生支援資金	200,000	—	200,000	—	
取引安定化対策資金	100,000	352	100,000	412	
流動資産担保融資	700,000	3,308	700,000	3,938	
※据置3年に係る利子補助率上乘せ分	—	—	—	5,500	
新規分計	68,100,000	259,765	38,200,000	199,171	
継続分	18年度以降実行分(利子補助)	—	587,114	—	224,729
	17年度以前実行分(預託)	—	3,063,693	—	8,060,142
継続分計	—	3,650,807	—	8,284,871	
合計	68,100,000	3,910,572	38,200,000	8,484,042	

4 これまでの取組状況

世界的な金融危機などの経済情勢の変化や中小企業者のニーズに応じた資金繰り緩和及びニューマネー資金供給など、資金調達環境の整備を実施。

◆平成20年度1月臨時補正

既往借入金等の返済負担軽減のため、「経営安定支援借換資金」、「旧制度融資等借換特別資金」を創設。

- ・経営安定支援借換資金 : 9,219,955千円
- ・旧制度融資等借換特別資金 : 733,920千円

◆平成21年度9月補正

受注回復期におけるニューマネー資金需要に対応するため、「経営活力再生緊急資金」を創設。

- ・経営活力再生緊急資金 : 17,161,000千円

※数字は、H21.4.1～H21.12.31の新規融資実行状況

◆平成21年度1月臨時補正

「経営活力再生緊急資金」等の旺盛な資金需要に対応するため、新規融資枠の拡大を実施。

- ・経営活力再生緊急資金 : 180億円 → 380億円 (12月に既存枠を活用し、80億円 → 180億円に拡大)
- ・経営安定支援借換資金 : 98億円 → 130億円

【参 考】

●「資金繰り対策特別融資」の延長に係る要望意見

- ・「経営活力再生緊急資金」の利用が多く、中小企業者の資金繰り緩和に大きく寄与。制度存続を望む。
- ・「経営活力再生緊急資金」などの金融対策は、利用企業の資金繰り緩和に効果があった。22年度も景気回復の見通しが立たないため、引き続き制度の継続を希望。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

経済通商総室(内線:7890)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源													
鳥取県建設業 新分野進出支 援事業	55,247	55,223	24			69 <雑入>	55,178													
トータルコスト	76,224千円 (前年度 77,593千円) [正職員:2.6人 非常勤職員:3.9人]																			
主な業務内容	普及啓発、相談対応、計画策定支援、補助金申請の審査、交付決定																			
工程表の政策目標(指標)	建設業の公共事業依存から脱却																			
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 建設事業者等が公共事業依存からの脱却を目指して行う新分野進出の各種取組対し、相談から事業化まで一貫した支援を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 建設業新分野進出アドバイザー設置事業 (13,754千円) 企業OB等の専門職員が建設事業者等の新分野進出の相談及び県内企業の経営課題に対応した支援施策の紹介などを行う。(経営相談窓口相談員も兼務)</p> <p>(2) 建設業新分野進出事業補助金 (40,000千円) ・H21交付決定分 (8,000千円) ・H22新規分 (32,000千円) 建設事業者などが行う新分野進出の取組について、各段階(進出検討、事業化実現)ごとに支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="236 1167 1374 1368"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>内 容</th> <th>補助率</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進出検討型</td> <td>新分野進出の検討に当たって、事前の可能性調査・先進事例の取組視察等に要する経費の一部を助成</td> <td>2/3</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>事業化実現型</td> <td>新分野事業の商品開発に向けて行う、商品企画・開発・評価や、商品・サービスの販路開拓や人材育成・雇用に要する経費の一部を助成</td> <td>2/3</td> <td>300万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 建設業情報発信事業 (351千円) 新分野進出を検討している建設事業者を対象に、新分野進出へ向けた検討方法などの講演及び既に新分野進出を行っている事業者による事例発表を行うセミナーを開催する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 新分野進出の実績が伸び悩んでいる状況であることから、事業者のニーズ把握などに基づき、更に実効性のある助成制度への変更を検討していく必要がある。</p> <p><前年度からの主な改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 進出検討型の細事業である「先進的取組視察・研修事業」について、単独での申請も可能とする。 より事業者が分かりやすく、利用しやすい制度とするため、支援メニューを3段階(進出検討型⇒企画開発型⇒事業化支援型)から、2段階(進出検討型⇒事業化実現型)に統合する。 									事業区分	内 容	補助率	限度額	進出検討型	新分野進出の検討に当たって、事前の可能性調査・先進事例の取組視察等に要する経費の一部を助成	2/3	100万円	事業化実現型	新分野事業の商品開発に向けて行う、商品企画・開発・評価や、商品・サービスの販路開拓や人材育成・雇用に要する経費の一部を助成	2/3	300万円
事業区分	内 容	補助率	限度額																	
進出検討型	新分野進出の検討に当たって、事前の可能性調査・先進事例の取組視察等に要する経費の一部を助成	2/3	100万円																	
事業化実現型	新分野事業の商品開発に向けて行う、商品企画・開発・評価や、商品・サービスの販路開拓や人材育成・雇用に要する経費の一部を助成	2/3	300万円																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

雇用人材総室(内線:7691)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 実践的技術者等 育成・確保事業	(35,797) 10,743	(11,782) 11,782	(24,015) △1,039			(25,054)	(10,743) 10,743	
トータルコスト	16,391千円 (前年度 22,553千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	事業委託業務、委託事業の総括、運営費補助業務 等							
工程表の政策目標 (指標)	企業が求める知識・技術等を習得し、かつ県内企業への関心を高めることで県内での雇用を促進。(ものづくり人材等受講学生の県内就職者数を毎年、対前年1割増を目指す。)							

説明

※上段()内はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額。

1 事業の概要

県内産業の人材育成・確保を促進し、産業活性化を図るため「電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラム」等を実施するとともに、同事業を実施する(財)鳥取県産業振興機構「大学連携推進室」の運営に要する経費を補助する。

2 事業内容

事業区分	事業費 (千円)	事業概要
(1) 県内産業の人材育成・確保の促進 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)		
電子ディスプレイ 関連産業人材育成 プログラム	(10,965)	液晶を中心とした電子ディスプレイ関連産業に従事する人材を育成するための人材育成プログラムを実施する。
地域産業の担い手 人材育成・確保支 援事業	(6,310)	①大学生等を対象としたインターンシップを実施し、県内企業への就職を促進する。 ②工業高校と産業界とが連携したインターンシップ等の取組を支援し、産業界のニーズに対応した人材の育成・確保を促進する。(教育委員会との連携事業)
ものづくり産業 人材育成支援事業	(7,779)	ものづくりの基盤技術や製品の高度化技術を習得した人材を育成することで、県内製造業全体の技術力の底上げを図る。(米子高専との連携事業)
(2) (財)鳥取県産業振 興機構「大学連携推 進室」運営費補助金	10,743	①補助対象者 (財)鳥取県産業振興機構 ②補助対象経費 県派遣職員人件費、事務所賃借料、事務機器リース料 等 ③補助率 10/10

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラム
 - ・平成20年度からの「液晶人材育成プログラム」実施により、従業員のスキルアップに役立つなどの評価を得ており、事業効果が挙がっている。
 - ・次世代液晶等を見据えた人材を育成するため、鳥取大学工学部附属電子ディスプレイ研究センターとの連携強化を図るとともに、実施体制、実施方法等の見直しを行った。
- (2) 地域産業の担い手人材育成・確保支援事業
 - ・学生対象のインターンシップは、参加学生・受入企業が大幅に増加しており、参加学生の受入企業に対する就職先としての関心が高まる効果が出ている。
 - ・工業高校と産業界との連携による実践的教育により、産業界のニーズに対応した人材育成システムが構築されてきている。
 - ・実施体制の見直し及び工業高校と産業界との連携による学校主体の取組へと移行させるとともに、教育委員会との連携により取組支援を行うなどの見直しを行った。
- (3) ものづくり産業人材育成支援事業
 - ・前年度から本格講義を実施しているが、受講者の評価も高く、企業の受講ニーズも多い。
 - ・実施体制の見直し及び受講料の有料化等による事業費削減を行った。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉦業費
2 目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 経営革新支援事業	121,361	55,106	66,255				121,361	
トータルコスト	133,463千円(前年度 67,534千円) [正職員:1.5人 非常勤職員:0.0人]							
主な業務内容	経営革新計画の承認・フォロー、補助事業の交付決定・支払、企業表彰の審査・実施 など							
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加 (計画承認件数の増加:440件、計画達成企業割合の増加:40%→60%)							

説明

1 事業の概要

県内産業の高付加価値化を図るため、県内中小企業における経営革新計画の策定を促し、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対して支援する。

2 事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	内 容
経営革新支援補助金	116,255	経営革新計画を実施するために行なうマーケティング戦略構築、新商品開発、人材育成、販路開拓、経営革新推進人材雇用に係る経費を助成 (1)対象企業:中小企業者(経営革新計画承認企業) (2)補助金額:上限5,000千円/件 (3)補助率及び実施期間:1/2以内、最大24ヶ月
経営革新大賞	976	経営革新計画終了企業のうち、経営の向上が顕著であり他の模範となる企業を知事表彰し、併せて受賞企業の取組を紹介した事例集を作成 ※表彰件数:4件
その他事務費	4,130	
計	121,361	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】計画承認件数の増加:440件(H20~H30年度までに) → 【現状】87件(H22.1.25現在)
【指標】計画達成企業割合の増加:40%→60%(H30年度に) → 【現状】32%(H21調査)

前年度は、一昨年度から取り組んだ支援機関との連携強化や企業側の景気悪化への対応強化等により、経営革新に取り組む企業が増加し、承認件数及び補助金活用件数が増加した。一方で、景気悪化の影響等もあり、計画達成企業割合はわずかに減少した。

本年度は、補助金を拡充して企業の挑戦をより強力に支援するとともに、計画達成企業割合のより一層の向上を目指し、計画承認企業の進捗把握や、進捗に支障を抱く企業へのフォロー強化等を支援機関と連携して取り組んでいく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的知的財産活用推進事業	(36,701) 33,918	(18,002) 15,469	(18,699) 18,449			(2,783)	(33,918) 33,918	
トータルコスト	49,247千円（前年度31,211千円）[正職員：1.9人]							
主な業務内容	人材育成及び知的財産流通に関する業務							
工程表の政策目標（指標）	○産学金官連携による知的財産活用支援体制を構築し、事業化に結びつく活用の促進を図る。 ○活用できる質の高い知的財産創出の促進を図る （県内からの特許出願数：160件／特許移転件数：15件）							

※上段（ ）はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

新たな知的財産を創出するとともに、知的財産を戦略的に活用できる基盤づくりを行い、本県産業の自立的発展を目指す。

2 事業内容

(1) 人材育成・普及啓発（1,690千円）

① セミナー・シンポジウム開催

一般県民、中小企業者等を対象とした普及啓発・人材育成

② 実務者向け教材開発

実務者を対象としたセミナーで使用する県独自の教材作成

③ 情報発信

知的財産に関するラジオ放送による情報提供

(2) 知財活用（23,987千円）

① 特許流通促進

・特許流通支援補助

企業等が保有する特許等を県内外企業のニーズとマッチングする特許流通アドバイザー等の活動経費等を助成 [補助先：(財)鳥取県産業振興機構]

・特許流通フェア

県内企業が保有する特許技術を首都圏で積極的にPRし、事業化・マッチングを促進

② 海外商標保護強化

・商標監視委託

地名が中国・台湾で商標出願されていないか監視するための調査委託

・海外特許等取得事業補助制度

海外出願に係る手数料・弁理士費用等の支援（補助率1/2）

③ 事業化促進

・知財ビジネスプロデューサー（BP）の配置

知財活用による事業化を支援する知財BPの配置を助成 [補助先：(財)鳥取県産業振興機構]

・知財事業化マネジメント委員会

知財BPの取扱う案件の事業化を推進するため、課題に対する必要な対策等を戦略的に協議

・鳥取県知的財産活用促進委員会

効果的な知的財産関連事業やその実施に関して、県内関係機関の実務者及び弁理士等で検討

(3) 知財創出（8,241千円）

① 弁理士定着促進

鳥取県内に事務所を開設する弁理士への奨励

② 県民発明奨励

鳥取県発明くふう展、中国地方発明表彰の開催 [補助先：(社)発明協会鳥取県支部]

③ 知的所有権センター運営補助

知的財産の取得、活用を支援する知的所有権センターの運営に要する経費の補助

[補助先：(社)発明協会鳥取県支部]

(4) 知財活動支援体制整備（2,783千円）

知財情報の収集・整理、普及啓発等の業務を鳥取県知的所有権センターに委託

（ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：雇用人材総室一括計上） 雇用創出人数 1人

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】特許移転件数：15件 → 【現状】25件（H21.12末現在）

日本弁理士会との事業連携協定を締結した平成18年度以降、鳥取県知的所有権センターの利用者数等が増加するなど、知的財産に対する意識は確実に高まっているものと認識。また、県内からの特許の出願が増加しているなど一定の成果が実現。

今後は、これまでの普及啓発等の事業を継続しつつ、より具体的な成果が創出できるよう、企業の知的財産を活用した事業化をトータルで支援する事業を推進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営サポートセンター事業	(208,140) 186,498	(215,942) 193,531	(△7,802) △7,033			(21,642)	(186,498) 186,498	
トータルコスト	194,566千円(前年度172,607千円)[正職員:1.0人 非常勤職員:0.0人]							
主な業務内容	管理運営事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	産業振興機構との連携による販路開拓活動の活発化(展示会出展企業の1社当たり商談発生件数の増加:60件)							

説明

※上段()内は、ふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

1 事業の概要

県内中小企業の新事業創出や販路開拓等を支援するため、(財)鳥取県産業振興機構が行う企業支援及び体制整備に要する経費を補助する。

2 事業内容

(1) 事業化育成支援事業 22,893千円

県内企業の製品企画等へのアドバイスと経営革新の実現に向けた販路開拓などを支援。

(2) 専門家派遣事業 6,290千円

経営・技術・IT等の外部専門家を県内中小企業に派遣して診断・助言を実施。

(3) 販路開拓支援事業 52,962千円

項目	金額	事業内容
①受発注情報の収集及び提供	21,538千円	コーディネーター等による県外企業からの受注開拓県内業へのあっせん、商談会フォロー等を実施。
②商談会等の開催	31,330千円	○商談会等の開催 5,588千円 県内受注企業と県外発注企業との各種商談会を催し、受注機会拡大と認知度向上につなげる。 ○専門展示会への出展支援 21,671千円 展示会開催前後のフォロー充実等により支援。 ○商談会等のフォローアップ実施 147千円 成約見込の高い企業を県内に招き、現地説明を行うなどのフォローアップを実施。 ○ものづくりカイゼン塾開催事業 2,724千円 生産現場のムダ取除きに必要な人の意識・製造程の改善セミナーを開催し、企業力を強化する。 ○自動車部品関連産業育成 1,200千円 自動車関連産業のレベルアップを図るモデルとして次世代自動車のセミナー、研修会を実施。
③下請適正取引等推進	94千円	下請関係法令の講習会を開催

(4) 支援体制整備事業 103,149千円

上記事業の円滑な実施を確保するため、職員の配置、情報機器の整備、新公益法人改革への対応等に必要な管理運営体制整備を支援する。

(5) コーディネーター委託 (ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上) 21,642千円

誘致企業からの受注促進や共同受注グループの支援を行う受注促進コーディネーター2名、県内と県外にわたる活動により県外への販路開拓支援を行う販路開拓コーディネーター2名、これらに係る事務を補助する事務員1名を配置する。(雇用創出人数 5名)

(6) 事務費 1,204千円

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】展示会出展企業の1社当たり商談発生件数:60件 → 【現状】17件

前年度は、緊急雇用基金活用による増員も含め、機構のマネージャー及びコーディネーターによる商談等への販路開拓支援強化や、発注企業への提案力強化に取り組んだ。

本年度は、県の展示会出展に係る事業を(財)鳥取県産業振興機構に移管・集約し、民間主導による機動的かつ柔軟な事業実施とマネージャー等による展示会出展前後のフォロー支援強化に取り組み、一層の事業効果向上を図る。また、企業支援の質の向上や新公益法人への移行等に向けて管理部門を強化し、組織力の強化を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7564）→事業実施：産業振興総室

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
リサイクル製品普及・販売促進事業	4,724	4,695	29				4,724	
トータルコスト	11,985千円（前年度 12,152千円）[正職員：0.9人]							
主な業務内容	普及啓発活動、グリーン商品の認定業務、委託・補助金業務、企画・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県認定グリーン商品の新規認定（目標値；年20品目）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

グリーン商品の認定やリサイクル製品の販路拡大の支援などにより、リサイクルの推進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
リサイクル製品販売促進事業	1,110	・県認定グリーン商品等のリサイクル製品の販路拡大を目的として、県外の展示会・見本市への出展等に係る経費の一部を助成
県認定グリーン商品普及促進事業	2,524	・県認定グリーン商品の認定及びPR ・「鳥取県認定グリーン商品普及促進協議会」が行う認定グリーン商品のPR活動や販売促進活動経費の一部を助成（県外展示会、商談会経費を助成対象として拡充）
溶融スラグ利用促進事業	190	・溶融スラグの利用促進を図るため、新たな用途の検討を行う。
「グリーン購入とっとりネット」の運営	900	・消費者、企業等で組織するネットワークを中心として、リサイクル商品等の利用に対する意識高揚を図る。
計	4,724	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 県認定グリーン商品の新規認定：年20品目

【現状】 平成20年度 23品目 平成21年度 183品目

平成21年度は、企業への積極的な働きかけにより、土木資材を中心に約180商品を認定し、目標を達成した。

今後は、販路拡大のため、国の機関や市町村への働きかけを強化するとともに、県外展示会への出展などを行っていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7564）→事業実施：産業振興総室

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	一般財源	
リサイクル技術等開発促進事業	22,068	17,989	4,079			3,057	19,011	
トータルコスト	26,909千円（前年度 22,960千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金業務、企画・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出（目標値：年10社）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内のリサイクルに資する技術・製品の研究開発等の取組を支援し、循環型社会の形成を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予 算 額	事 業 内 容
リサイクル技術・製品実用化事業	21,763	・企業、大学等が行うリサイクルに資する技術・製品開発等に助成する。 <補助率等> ①バイオマス分野 補助率2/3(上限700万円) ②リサイクル分野(バイオマス分野以外) 補助率2/3(上限500万円<特認700万円>)
リサイクル産業活性化事業	305	・リサイクルに関する施策、支援制度等に関する啓発資材の作成・配布。
計	22,068	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出：年10社

【現状】平成20年度 13社 平成21年度 19社

平成21年度は、3件（「廃瓦」、「鉱さい」、「生ごみ」）のリサイクル開発研究を採択した。

その結果、これらの分野に参入する新たな企業が増えており、リサイクルビジネスの活性化が期待できる。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7564）→事業実施：産業振興総室

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス交流会事業	2,900	2,644	256				2,900	
トータルコスト	6,127千円（前年度 5,130千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	企画・連絡調整、広報、交流会準備・開催							
工程表の政策目標（指標）	新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出と県認定グリーン商品の新規認定（企業の創出：年10社、グリーン商品の新規認定：年20品目）							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 環境ビジネスに関心のある企業・団体・個人等と既に取り組みを始めている企業・大学・研究機関等との交流を通して、新規参入がしやすい土壌作りを行う。</p> <p>2 主な事業内容 （1）交流会の開催 ①時期：平成22年11月頃 ②場所：県西部地区 ③主催：鳥取県、（地独）鳥取県産業技術センター、（財）鳥取県産業振興機構</p> <p>（2）開催の内容 ①講演会 ②シーズ発表会 ③ポスターセッション ④展示会・商談会・相談会 ⑤企業情報交換会 ⑥環境ビジネス見学会</p> <p><参考> ※環境ビジネスとは、環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネス。 （例：新エネルギー導入事業、環境配慮商品の製造、廃棄物・リサイクル事業 など）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 【指標】新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出：年10社 【現状】平成20年度 13社 平成21年度 19社</p> <p>【指標】県認定グリーン商品の新規認定：年20品目 【現状】平成20年度 23品目 平成21年度 183品目</p> <p>平成21年度は、企業訪問、交流会の開催等により、リサイクルビジネスに関心を持たれる企業が増えた。平成22年度は、開催期間を1日から2日間に拡大することにより、一層の環境ビジネス振興の土壌づくりを行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課（内線：7564）→事業実施：産業振興総室

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
リサイクル産業クラスター形成支援事業	5,012	5,012	0				5,012	
トータルコスト	7,432千円（前年度 7,498千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	補助金業務、企画・連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出（目標値：年10社）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

（財）鳥取県産業振興機構における「リサイクル産業クラスターコーディネーター」の設置を支援することにより、新たなリサイクルビジネスの創出を促進する。

※リサイクル産業クラスター … 新たなリサイクルビジネスの創出のため、（財）鳥取県産業振興機構の主導により、県内企業、試験研究機関及び大学等が連携して取り組む研究会

2 主な事業内容

- コーディネーターの設置箇所：（財）鳥取県産業振興機構 西部支部
- コーディネーターの役割
 クラスターの形成、運営
 （取組テーマ毎の参加機関との連絡調整、検討会議の開催、クラスターの進捗管理等）

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】新たにリサイクルビジネスに取り組む企業の創出：年10社

【現状】平成20年度 13社 平成21年度 19社

平成21年度は、平成20年度に立ち上げた3つのクラスター（「廃瓦」、「鋳さい」、「生ごみ」）が、製品・技術開発を推進しており、多くの企業及び研究機関がクラスターに参画することでリサイクルビジネスへの関心が高まっている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
地域産業プロデューサー活用支援事業	10,429	9,579	850				10,429	
トータルコスト	14,463千円(前年度 13,722千円) [正職員:0.5人 非常勤職員:0.0人]							
主な業務内容	戦略策定に関する補助業務、事業評価委員会の運営 など							
工程表の政策目標(指標)	—							

説明

1 事業の概要

地域固有の強みを活かした複数の企業等が連携した事業で、地域産業プロデューサーを活用して戦略策定段階から包括的にプロデュースする先進的取組を支援することにより、地域産業の活性化や強い地域産業の形成を目指す。

2 事業内容

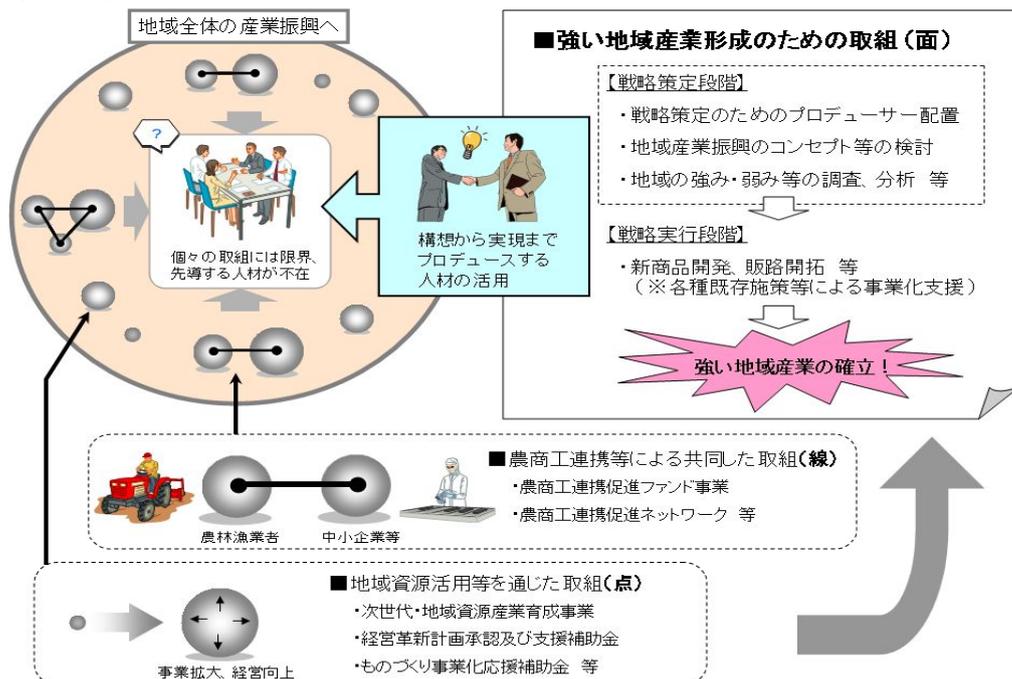
3者以上の中小企業等グループ(農林漁業者、NPO等を含む)を支援対象として以下を実施。

- (1) 地域産業プロデューサー活用支援補助金(9,850千円)
 - ・地域の複数の中小企業者等のグループが、プロデューサーを活用し、地域の強み・弱みの分析、調査、外部との連携等を行い、より実効性の高い事業計画を策定するための経費の一部を助成(プロデューサー委託費、戦略検討費、外部人材活用費、先進的取組調査・研修費、ブランディング戦略構築費等。1件あたり500万円上限、2/3助成)。
- (2) 事業評価委員会の運営(579千円)
 - ・民間有識者等による事業計画への意見・アドバイス等を実施。

3 これまでの取り組み状況、改善点

前年度には、3件の事業に対し補助金を交付するとともに、有識者等による事業評価委員会における事業への助言等の支援を実施し、各事業において、地域産業振興のコンセプト形成、市場調査等を基にした新商品開発など、今後の着実な事業拡大に向けたプラン強化と取組が進展した。本年度も本県の特徴ある分野での新規案件を支援し、事業効果の一層の向上を図る。

《事業コンセプト》



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

経済通商総室(内線:7890)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源							
【経済成長戦略】 (新) リサイクルビジネス推進アクションプラン策定事業	1,537	0	1,537				1,537							
トータルコスト	2,334千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]													
主な業務内容	研究会の開催、アクションプランの作成													
工程表の政策目標(指標)	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取型経済成長モデル」を構築													
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 環日本海定期貨客船航路、鳥取自動車道など新たな交通インフラの活用を視野に入れ、地域の循環資源(金属くず、廃プラなど)の現状、将来動向等を調査し、新たな時代における鳥取県のリサイクルビジネスの取組方針(アクションプラン)を策定する。</p> <p>2 事業内容 次のスケジュールに沿ってアクションプランを策定する。</p> <table border="1"> <tr> <td>第1四半期</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 研究会を立ち上げ 県内におけるリサイクルビジネスの現状と課題認識の共有 循環資源量調査 循環資源の県内での発生量、新たな交通インフラ整備に伴う将来の動向等を調査 県内企業訪問調査 県内でリサイクルビジネスに取り組んでいる企業を訪問し、課題、要望等を聞き取り </td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第2回研究会の開催 調査結果を踏まえ、専門家を交えて意見交換し、リサイクルビジネスを進めるための課題(技術、設備、制度など)を抽出 </td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第3回研究会の開催 抽出された課題をもとに、重点的に取り組む分野、県の支援策など取組方針を決定 </td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 従来は、県内で多く発生する循環資源(廃瓦、生ゴミ)、県内の技術シーズ(廃ブラウン管のリサイクルなど)を踏まえて取組を行ってきた。新たな交通インフラの整備による物流の変化の可能性も視野に入れ、県内におけるリサイクルビジネスの可能性を検討する必要がある。</p>									第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> 研究会を立ち上げ 県内におけるリサイクルビジネスの現状と課題認識の共有 循環資源量調査 循環資源の県内での発生量、新たな交通インフラ整備に伴う将来の動向等を調査 県内企業訪問調査 県内でリサイクルビジネスに取り組んでいる企業を訪問し、課題、要望等を聞き取り 	第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 第2回研究会の開催 調査結果を踏まえ、専門家を交えて意見交換し、リサイクルビジネスを進めるための課題(技術、設備、制度など)を抽出 	第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 第3回研究会の開催 抽出された課題をもとに、重点的に取り組む分野、県の支援策など取組方針を決定
第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> 研究会を立ち上げ 県内におけるリサイクルビジネスの現状と課題認識の共有 循環資源量調査 循環資源の県内での発生量、新たな交通インフラ整備に伴う将来の動向等を調査 県内企業訪問調査 県内でリサイクルビジネスに取り組んでいる企業を訪問し、課題、要望等を聞き取り 													
第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 第2回研究会の開催 調査結果を踏まえ、専門家を交えて意見交換し、リサイクルビジネスを進めるための課題(技術、設備、制度など)を抽出 													
第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 第3回研究会の開催 抽出された課題をもとに、重点的に取り組む分野、県の支援策など取組方針を決定 													

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
 1 項 商業費
 2 目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 （新）農・医連 携促進事業	705	0	705				705	
トータルコスト	705千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な事業内容	研究会の調整、開催							
工程表の政策目標（指標）	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取県型経済成長モデル」を構築							

説明

1 事業の概要

少子高齢化等により健康サービス産業が拡大傾向にあるなか、鳥取大学の医学部と農学部の研究シーズを組み合わせ、新たな健康サービスを創造する「農・医連携促進研究会（仮称）」を設置する。

背景

国内では、少子高齢化等により健康サービス産業が拡大傾向にあり、本県においても、代替医療サービスなど新たな健康関連産業の創出に取り組む必要がある。また、鳥取大学では健康サービスに利用できる可能性のある研究シーズがあり、医学部と農学部の研究シーズを組み合わせ、農林水産物を活用した健康系ビジネスモデルの構築に取り組む必要がある。

2 事業内容

【農・医連携促進研究会（仮称）の設置】

鳥取大学医学部と農学部の研究シーズを組み合わせ、新たな健康サービスを創出するための研究会を設置する。

- ①医学部と農学部の研究シーズを組み合わせ、新たなプロジェクトの検討
- ②市場ニーズにマッチした健康サービスモデルを検討
- ③プロジェクトを実施する主体の検討 等

[研究会の構成]

鳥 取 県	商工労働部、福祉保健部、農林水産部
鳥取大学	産学・地域連携推進機構、医学部、農学部
そ の 他	商工団体、県内事業者等

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

経済通商総室(内線:7890)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 (新)次世代液晶クラスター形成事業	1,860	0	1,860				1,860	
トータルコスト	5,087千円(前年度 0 千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	誘致企業と県内中小企業の取引拡大のため、誘致企業の事業説明会を開催する。							
工程表の政策目標(指標)	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取県型経済成長モデル」を構築							

説明

1 事業の概要

誘致企業と県内中小企業との取引を活性化させるため、誘致企業の事業説明会を開催し、必要な技術や品質、最低限のロットなどの情報交換を行いながら、マッチングの促進を図る。

2 事業内容

(1) 説明会の開催

液晶パネル製造業者が求める技術、必要な部品及びロット等を県内中小企業に説明してもらい、県内中小企業に液晶パネル製造業者のニーズを理解してもらう。

(2) 商談会の開催

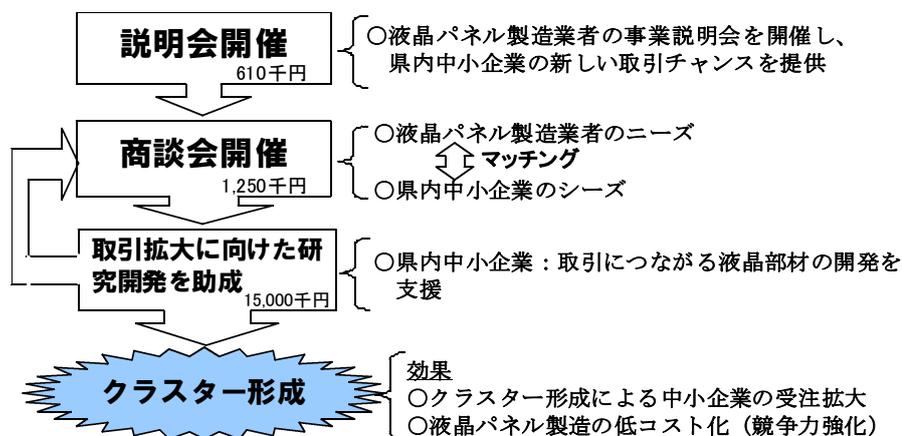
説明会を受け、液晶パネル製造業者に部品供給を希望する県内中小企業者と液晶パネル製造業者の個別商談を開催。

(3) 県内企業間の取引拡大に向けた研究開発を支援

取引に必要な液晶部材の開発支援を行い、マッチング促進を図る。

○次世代液晶に必要な部材の研究開発費助成【経済成長戦略推進交付金事業で対応】

県内中小企業と液晶パネル製造業者との取引促進のため、液晶パネル製造業者のニーズに対応した部材を開発するための研究開発費を助成



3 これまでの取組状況、改善点

誘致企業のニーズと県内中小企業のシーズの情報共有ができていないため、誘致企業と県内中小企業間の取引が進んでいない。そこで、誘致企業と県内中小企業を結びつけるために、誘致企業の事業説明会を開催し、誘致企業が必要としている技術や品質、最低限のロットなどを県内中小企業に知ってもらい、誘致企業への部品供給の道筋の機会を設ける。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 （新）次世代LED開発促進事業	(8,026) 3,000	(0) 0	(8,026) 3,000			(5,026)	(3,000) 3,000	
トータルコスト	6,227千円（前年度 0 千円）〔正職員：0.4人 非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	LEDコンソーシアムから創出されたプロジェクトのFS調査支援。							
工程表の政策目標（指標）	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取県型経済成長モデル」を構築							

説明

※上段の（ ）はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

1 事業の概要

LED関連製品の創出を促進するための組織（LEDコンソーシアム）を設置し、県内LED関連企業の連携による新たなLED関連製品の創出を支援する。

2 事業内容

区 分	予 算	内 容
コンソーシアムの設置 （ふるさと雇用再生特別交付金事業）	5,026	<ul style="list-style-type: none"> ○企業間連携による新プロジェクト創出を促進するため、コーディネーターを配置 ○コンソーシアムから生まれた新プロジェクトの推進体制を整備 ○健康・医療産業など、新規分野への用途開発の検討 ○セミナーの開催や専門家による個別アドバイスなどを実施 <p style="text-align: center;">コンソーシアム構成</p>
FS調査支援	3,000	<p>コンソーシアムから生まれた複数のプロジェクトに対して、必要なFS（事業化可能性）調査を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助対象 コンソーシアムから生まれたプロジェクトのFS調査にかかる経費 ②補助率 2/3 ③上限額 1,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

LED関連産業は、今後も成長が期待される分野で県内でも多くの企業がLED関連商品の開発に取り組み始めている。（約30社、電機産業の15%）

しかし、県内企業の多くは、自社製品の応用先の確保・アイデアに苦心している。そのため、オリジナル商品開発を協力を推進するために、連携を推進する土壌作りを行っていく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

経済通商総室（内線：7890）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 太陽光発電関連 産業育成事業	(10,874)	(0)	(10,874)			(10,874)		

※雇用人材総室の緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

1 事業の概要

産学官が連携し、企業誘致の推進、県内企業の対応光発電関連産業の新規参入、技術者等を対象とした人材育成に取り組み、本県の太陽光発電関連産業の育成を図る。

2 事業内容

(1) 「太陽光発電関連産業育成協議会」を運営するコーディネーターの配置

(緊急雇用 5,178千円 雇用創出人数2人)

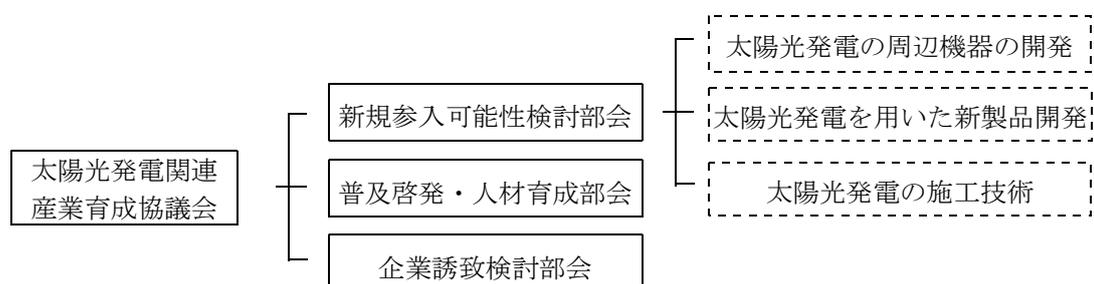
コーディネータを配置して太陽光発電関連産業育成協議会を次のとおり進める。

- ・ 4月 企業のニーズを踏まえて「新規参入可能性検討部会」に3つの分科会を設置
分科会（案）：①太陽光発電の周辺機器の開発、
②太陽光発電を用いた新製品開発、
③太陽光発電の施工技術
- ・ 5～7月 各分科会（講師を招いたセミナー、意見交換）を実施
→企業は具体的な取組分野を検討
- ・ 9月 協議会全体会を開催し、必要な支援策を検討
- ・ 10月～ 企業は具体的な取組を開始

<参考>太陽光発電関連産業育成協議会の概要

- ・ 設立：平成21年9月2日
- ・ 構成員：企業25社、高等教育機関、市町村等
- ・ 目的：産学官が連携し、企業誘致の推進、県内企業の太陽光発電関連産業への新規参入、技術者等を対象とした人材育成に取り組む。
- ・ 構成：①新規参入可能性検討部会、②普及啓発・人材育成推進部会、③企業誘致検討部会

【H22年度設置分科会(案)】



(2) (地独) 鳥取県産業技術センターへの研究委託

(ふるさと雇用 5,696千円 雇用創出人数1人)

専門技術スタッフを配置して太陽光発電直流給電システムの開発、技術相談等の企業支援、人材育成事業等を行う業務を委託する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7890）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】(新)美容・健康商品創出支援事業	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	7,614千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	公募型委託による事業者の決定、進捗管理など							
工程表の政策目標	経済成長による「一人当たり県民所得」の増大、「新たな雇用」の創出を着実に実現するための「鳥取型経済成長モデル」を構築							

説明

1 事業の概要

本県には機能性素材が豊富にあり、素材の更なる供給先の拡大を図るため、異業種連携を推進し、素材を組み合わせることによって、市場が拡大している美容・健康商品分野に商品を創出する。

2 事業内容

モデル事業として公募により委託

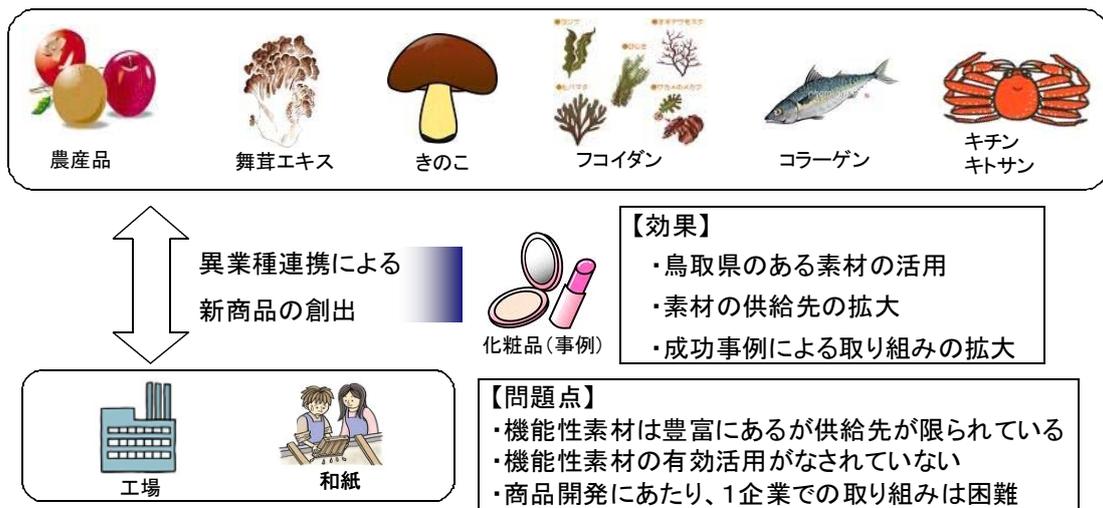
【事業内容】

- ①調査研究事業（F S（事業化可能性）調査）
- ②基礎から応用研究（機能性素材を組み合わせることによる産物の有効性など）
⇒事業化計画の策定

3 これまでの取組状況・改善点

経営革新計画や次世代・地域資源産業育成事業で新事業の創出等を目指す企業の支援を行い地域経済を牽引する産業の創出を支援してきたところ。（取組件数：2件）
また、量産化など本格的な事業化には至っていない。

このため、異業種連携による美容・健康商品の開発等を促進するため、事業者等が企画するプロジェクトに対してモデル的に支援を行い、県内への普及・拡大に取り組む



産業化へのフロー



平成22年度一般会計当初予算説明資料

産業振興総室（内線：7657）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 とっとり農商工 こらぼ推進事業	(4,754)	(0)	(4,754)			(4,754)		

説明

※ 雇用人材総室の緊急雇用創出事業で一括計上

1 事業の概要

地域資源活用・農商工連携の取組を推進するため、非常勤職員1名を新たに雇用し、①現状把握のための調査、②各種施策活用者による事例発表会、③取組事例集の作成等を行うことにより、関係者が農商工連携等への理解を深め、新たな取組を生み出す契機とする。
（「地域資源活用・農商工連携促進事業」と一体として効果的に実施する。）

2 事業内容

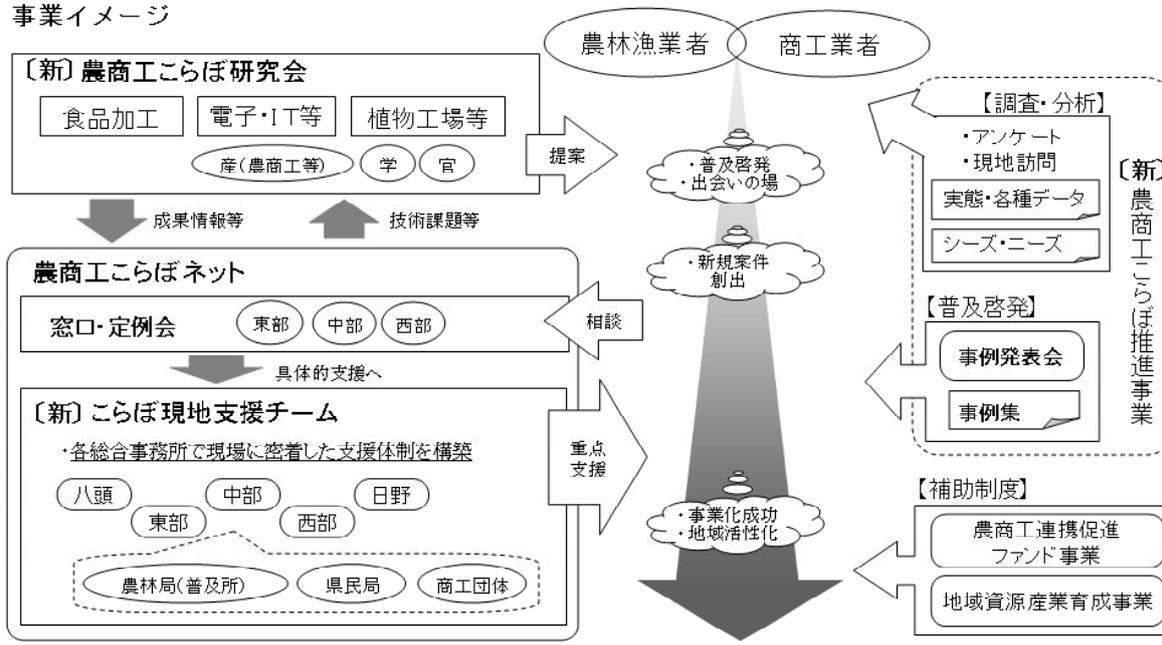
- (1) 現状把握調査の実施(新規)
県内中小企業者・農林漁業者の実態調査・意向調査（アンケート郵送＋聞き取り調査）
- (2) とっとり農商工こらぼ事例発表会の開催(新規)
開催時期：平成23年2月(予定)
内容：①基調講演(県外講師) ④取組内容のパネル展示・商品サンプル展示
②事業活用事例発表 ⑤県内中小企業者と農林漁業者の交流会
③パネルディスカッション ⑥各種支援メニューの紹介

- (3) 取組事例集の作成(新規)
国・県の各施策を活用した県内の地域資源活用・農商工連携の取組等の事例集を作成する。

【所要経費】

非常勤職員1名人件費（報酬、通勤手当、共済費）	2,645千円
事務費（リース料、調査費、事例発表会開催費、事例集作成費）	2,109千円
合計	4,754千円

事業イメージ



平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室（内線：7663）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 とっとりバイオフィロンティア立上支援事業	38,102	0	38,102				38,102	
トータルコスト	45,363千円（前年度0千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	補助金交付決定手続き、入居促進に向けた勧誘活動							
工程表の政策目標（指標）	染色体工学技術等を活用したバイオ関連産業の創出等（研究開発成果を活用した事業化件数1件/年）							
説明								
<p>1 事業の概要 とっとりバイオフィロンティアの開所に向け、入居が期待される企業に対してPRを行うとともに、核となる鳥取大学で独自に開発されたヒト染色体マウスを試験的に使用できる場を設け、バイオフィロンティア開所後の入居につなげる。（21年度9月補正新規事業）</p> <p>2 事業内容 （1）開発マウス評価支援（13,967千円）</p> <p>①共同研究支援補助（7,300千円） ・バイオフィロンティアへの入居を検討する企業が、開所前に鳥取大学内の飼育施設を賃借して共同研究等を行う場合の経費を助成 ⇒《補助対象者》マウス使用企業 《補助率》10/10</p> <p>②コンソーシアム支援補助（6,667千円） ・製薬企業等により構成され新たに立ち上げられるコンソーシアムにおいて、参画企業が試用する実証試験用マウスに係る繁殖経費を助成 ※コンソーシアム：広く製薬企業等の参加を募り、マウス実用化へのデータ蓄積を共有化して、バイオフィロンティアへの参画を促す取り組み ⇒《補助対象者》マウス評価コンソーシアム事務局（代表者：調整中）《補助率》2/3</p> <p>（2）「バイオフィロンティア準備室」運営費補助</p> <p>①準備室統括職員の配置（（財）鳥取県産業振興機構への職員派遣）（10,513千円） ・とっとりバイオフィロンティアの整備が本格化することから、現地（鳥取大学米子キャンパス内）にバイオフィロンティア準備室（（財）鳥取県産業振興機構）を設置し、統括する職員を配置 （開所後のバイオフィロンティアの管理運営を予定する（財）産業振興機構に派遣） ⇒鳥取大学等の関係機関との調整、新たに配置されるバイオマネージャー等と一体となった事業促進及び人員管理など ⇒《補助対象者》財団法人鳥取県産業振興機構 《補助率》10/10</p> <p>②バイオマネージャーの配置（11,328千円） ・バイオ関連専門技術及び事業化に関する知見を有する専任者を配置 ⇒製薬・動物生産企業や機能性食品企業の訪問等を行い、バイオフィロンティアへの入居促進、研究内容と関係企業とのマッチング等を実施。 ⇒《補助対象者》財団法人鳥取県産業振興機構 《補助率》10/10</p> <p>③バイオフィロンティア入居勧誘のための企業訪問（1,766千円） ・バイオフィロンティア及びヒト染色体マウスをPRし、マウスの試験的利用やバイオフィロンティアへの入居を勧誘 ⇒《訪問回数》12回程度 《訪問者》バイオマネージャー、大学関係者 等 《訪問先》製薬企業、食品関連企業 等</p> <p>④標準事務費（528千円）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成21年度は、企業を含む産学官の関係機関により、バイオフィロンティアでの協力・連携等を確認する覚書を締結（H21.5）。また、バイオフィロンティア内の研究設備等の整備財源として国の地域産学官共同研究拠点整備事業が採択（H21.12採択額9億円）されるとともに、施設建設の設計予算を計上して設計業務に着手し、ハード整備に目処がついたところ。 今後は、バイオフィロンティアへの入居企業の確保など、バイオ産業の創出に向けたソフト面での事業を推進していく。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

産業振興総室(内線:7663)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 バイオ関連人材育成プログラム 開発事業	(26,664)	(0)	(26,664)			(26,664)		

※ふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

1 事業の概要

本県へのバイオ産業の集積を目指し、鳥取大学米子キャンパス内に建設予定の「とっとりバイオフロンティア」において、バイオ関連企業の人材ニーズに応え、当該企業への就職等につなげるため、即戦力として活躍できるバイオ関連専門人材を育成するバイオ関連人材育成プログラムを開発する。(21年度9月補正新規事業)

2 事業内容

(財)鳥取県産業振興機構に人材育成コーディネーター及び人材育成サブコーディネーターを配置し、鳥取大学等と連携しながらバイオに係る専門人材育成のための研修プログラム開発及び実証研修を行う。

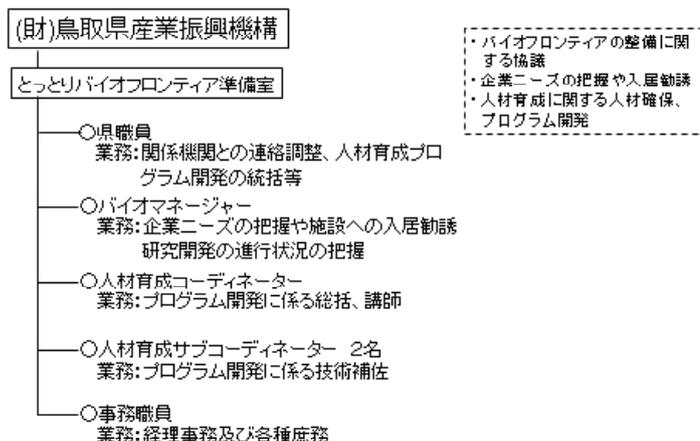
[配置人員]

- ・人材育成コーディネーター(1名)
- ・人材育成サブコーディネーター(2名)
- ・事務職員(1名)

[研修プログラムメニュー(想定)]

- ①染色体工学技術スペシャリスト養成
染色体工学技術を利用した創薬研究や食品評価研究に携わる高度な専門人材を養成
- ②バイオテクニシャン養成
遺伝子組換えや細胞融合等の専門的技術を有する人材を育成
- ③動物飼育(管理)者養成
実験動物を管理飼育する人材の養成
- ④バイオビジネスマインド育成(社会人コース)
バイオ実務を数年間経験した社会人を対象に、経営面の知識や戦略、バイオ技術の動向等を学び、新しいバイオビジネスを創造できる人材を養成

「とっとりバイオフロンティア」準備室体制



*県職員及びバイオマネージャー配置は、「とっとりバイオフロンティア立上支援事業」で別途要求

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
2目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【経済成長戦略】 地域資源活用・ 農商工連携促進 事業	10,077	6,382	3,695				10,077	
トータルコスト	22,179千円(前年度 18,810千円) [正職員:1.5人 非常勤職員:0人]							
主な業務内容	地域資源活用・農商工連携促進に係る研究会運営、支援ネットワークの推進など							
工程表の政策目標(指標)	地域資源活用及び農商工連携による事業化件数の増加並びに成長(上場等)企業の創出(地域資源活用への助成:100件、農商工連携への助成:100件)							

説明

1 事業の概要

地域資源活用・農商工連携の取組をさらに促進するため、重要度と可能性の高い分野について県内事業者等も参加する産学官による研究会を立ち上げ、現状・課題の把握とその解決策を探り、新たなビジネスモデルや取組の創出構築を目指す。
また、総合事務所単位の各地域で現場密着型の支援体制を整え、さらなる取組の推進を図る。

2 事業内容

(1) 【新規】「農商工こらぼ研究会」の発足(2,095千円)

①食品加工部会

- ・二次加工体制の整備や加工原料の安定供給の仕組み等の構築に向け全県的な検討を実施。
- ・県内の農林水産物、研究シーズや食品加工業者の情報等を調査収集・整理し、活用を促進。

②IT・電子・機械化部会

- ・「県内中小企業者のIT/電子/機械化技術」と「県内農林水産業の現場課題」を結びつけ、これらの課題解決のための新技術・商品等の開発に向けた検討を実施。

③植物工場等の新生産方式部会

- ・植物工場等の先端技術に用いた、本県の特長や技術を活かした新たなビジネスモデル創出の検討等を実施。

<研究会参加者:県内事業者・農林漁業者・大学・公設試・県関係部署 他>

※ 既存の産学官連携による各種研究会とも有機的に連携して進める。

(2) 【新規】「農商工こらぼ現地支援チーム」の発足(1,600千円)

- ・各地域における現場密着型支援により、地域資源活用・農商工連携の動きをより活発化し、地域的な動きへと拡大させ、もって地域産業の活性化を図る。

<構成:各総合事務所の農林局・県民局、各商工団体 他>

(3) 【継続】県産業振興機構への専門員配置(6,382千円)

- ・県の助成事業の活用支援を中心に、県内全域を対象として地域資源活用・農商工連携促進を図るため、県産業振興機構内に設置する専門員人件費に対する補助を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】地域資源活用の助成:100件(H30年度までに) → 【現状】35件(H22.1月時点)

【指標】農商工連携の助成:100件(H30年度までに) → 【現状】17件(H22.1月時点)

- ・次世代・地域資源産業育成事業(H19創設)、農商工連携促進ファンド事業(H21創設)により新たな取組の創出を推進。また、支援機関による農商工こらぼネット(H21.4月発足)を立ち上げ、定期的に情報共有等を実施(各地区での取扱件数:合計68件(H22.1月時点))。

- ・本年度は、新たに産学官の研究会により大規模・高度な案件創出を目指すとともに、地域密着型の現地支援チームを構築して現場レベルの案件発掘と進展支援をより強化し、地域資源活用促進と農商工マッチングをより強力に進める。

区 分	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について																		
提 出 理 由 及 び そ の 概 要	<p>1 提出理由 県内における企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって県内経済の活性化に資するため、企業立地事業の助成について拡充等所要の改正を行う。</p> <p>〔背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な安定的な経済成長を実現するため、鳥取県経済成長戦略を策定作業中（2月中旬に公表予定）。戦略的に推進する分野について、企業誘致等を強力に推進する必要がある。 ・上記に関連する企業など、本県産業を牽引する大規模な企業誘致に関して、現行制度では他県に比べ不足している。 <p>2 概要</p> <p>（1）製造業に対する補助限度額の引き上げ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 55%;">要 件</th> <th style="width: 15%;">補助率</th> <th style="width: 15%;">限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">現 行</td> <td>投資額(※) 1億円超（県内中小企業は3,000万円超） 新規雇用労働者数 10人以上（県内中小企業は3人以上）</td> <td style="text-align: center;">10%</td> <td style="text-align: center;">2億円</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額 20億円超 新規雇用労働者数 30人以上</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">10億円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">追 加</td> <td>投下固定資産額 70億円超 新規雇用労働者数 50人以上</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">20億円</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額 140億円超 新規雇用労働者数 100人以上</td> <td style="text-align: center;">15%</td> <td style="text-align: center;">30億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)投資額⇒投下固定資産額及び新增設事業の完了の日から起算して5年間分の賃借料の額の合計額をいう</p> <p>（2）知事特認の拡充</p> <p>①対象事業に「鳥取県経済成長戦略で位置づけた戦略的推進分野に関する事業」を追加する。 *現行：先進的な技術若しくは県内の資源を活用する事業、著しい雇用の増加を伴う事業</p> <p>②限度額を引き上げる。（現行：2億円→10億円） *補助率は投下固定資産額の5%、初年度賃借料の25%で変更なし</p> <p>〔参 考〕 戦略的推進分野のうち企業立地事業に関するもの〔知事特認の対象〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー（エコカー関連産業、太陽光関連産業、リサイクルビジネス） ・バイオ・健康食品関連産業 ・次世代デバイス（LED、液晶産業等） 		要 件	補助率	限度額	現 行	投資額(※) 1億円超（県内中小企業は3,000万円超） 新規雇用労働者数 10人以上（県内中小企業は3人以上）	10%	2億円	投下固定資産額 20億円超 新規雇用労働者数 30人以上	15%	10億円	追 加	投下固定資産額 70億円超 新規雇用労働者数 50人以上	15%	20億円	投下固定資産額 140億円超 新規雇用労働者数 100人以上	15%	30億円
	要 件	補助率	限度額																
現 行	投資額(※) 1億円超（県内中小企業は3,000万円超） 新規雇用労働者数 10人以上（県内中小企業は3人以上）	10%	2億円																
	投下固定資産額 20億円超 新規雇用労働者数 30人以上	15%	10億円																
追 加	投下固定資産額 70億円超 新規雇用労働者数 50人以上	15%	20億円																
	投下固定資産額 140億円超 新規雇用労働者数 100人以上	15%	30億円																

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

産業振興総室（内線：7664）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
【経済成長戦略】 企業自立サポート事業（鳥取県企業立地促進資金貸付金）	172,473	269,259	△96,786			156,011 （貸付金元利収入）	16,462	
トータルコスト	174,893千円（前年度271,745千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	申請書の審査、融資実行							
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致の推進、県内企業の新增設の推進 （平成19～30年度の間に企業立地件数150件）							

説明

1 事業の概要

県内工業団地等に新・増設又は移転する企業に対する長期・低利資金の制度融資の実施に要する経費

2 事業内容（制度改正）

企業立地の促進を図るため、資金使途に運転資金を追加し設備投資を行う企業のスタートアップを支援するとともに融資期間の延長など融資条件を緩和する。又、厳しい経済情勢に鑑みて県内中小企業については雇用要件を緩和する。

【改正概要】

現 行	改 正
○資金使途 ・設備資金	○資金使途 ・ <u>運転資金</u> 、設備資金
○融資（据置）期間 ・10年以内（うち2年以内）	○融資（据置）期間 ・ <u>運転資金 10年以内</u> （うち2年以内） ・ <u>設備資金 15年以内</u> （うち2年以内）
○融資限度額等 ・設備資金（投資額・雇用増により決定） →新規雇用10人以上 県内中小企業5人以上 →限度額 50億円	○融資限度額等 ・ <u>運転資金 1億円</u> ・設備資金（投資額・雇用増により決定） →新規雇用10人以上 <u>県内中小企業3人以上</u> →限度額 50億円

3 所要経費

- 利子補給方式（H18年度以降融資分）16,462千円
- 預託方式（H17年度以前融資分）156,011千円

4 これまでの取組状況、改善点

- 改善点
企業立地の促進を図るため、運転資金を追加するとともに融資要件を緩和する。

○過去5年間の融資実績（単位：件）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21
融資件数	3	1	1	2	1（見込）

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

名古屋本部（内線：052-262-5411）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
東海地区企業情報交換会会議費	680	680	0				680											
トータルコスト	1,487千円(前年度 1,509千円) [正職員：0.1人 非常勤職員：0.1人]																	
主な業務内容	企業関係者と交流会開催とその準備																	
工程表の政策目標(指標)	・中京圏の企業関係者とのつながりの構築																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の背景・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地区と鳥取県との経済的なつながりが薄いため、鳥取県及び鳥取県内企業がビジネスの対象として意識されることは低い状態にある。 また当地区では、地縁、血縁の意識が強く、企業への直接的なアプローチよりも知人などを通じてのアプローチが、企業立地や企業間取引を行う上で有効な手段である。 そのため、当地区で、鳥取県の存在感や経済的な結びつきを強めていくための基盤づくりが必要である。 <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県出身者、鳥取県に縁（ゆかり）のある企業と名古屋本部との信頼関係の構築を図ることにより、鳥取県及び県内企業を理解してもらうための意見交換会を開催する。 また県内企業と東海地区の県出身者・県と縁のある企業とのネットワーク構築も図る。 <p>■鳥取県内の企業と中京圏の企業関係者との情報交換会（398千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地区での見本市や展示商談会の開催に併せて、企業間のつながりや企業動向の把握などを目的とした情報交換を実施する。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>想定する商談会等</td> <td>メッセナゴヤ（見本市）、鳥取県名古屋商談会 等</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>鳥取県と東海地区の企業関係者、県関係 35名程度想定</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>見本市等の会場内の会議室を利用</td> </tr> </table> <p>■鳥取県ゆかりの企業関係者との意見交換会（282千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地区の本県出身企業関係者を通じて、経済動向や企業情報の収集、助言等を得る <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>参加者</td> <td>本県にゆかりのある企業関係者、県関係 15名程度想定</td> </tr> <tr> <td>開催</td> <td>年1回程度開催</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> メッセナゴヤ2009参加に併せて、「とっとり企業人交流会」を開催した。 → 30名以上の東海地区と鳥取県内の企業関係者が参加、情報交換を行った。 引き続き、企業関係者の交流の場を設けて、結びつきを強めていくための基盤づくりを行う。 									想定する商談会等	メッセナゴヤ（見本市）、鳥取県名古屋商談会 等	参加者	鳥取県と東海地区の企業関係者、県関係 35名程度想定	会場	見本市等の会場内の会議室を利用	参加者	本県にゆかりのある企業関係者、県関係 15名程度想定	開催	年1回程度開催
想定する商談会等	メッセナゴヤ（見本市）、鳥取県名古屋商談会 等																	
参加者	鳥取県と東海地区の企業関係者、県関係 35名程度想定																	
会場	見本市等の会場内の会議室を利用																	
参加者	本県にゆかりのある企業関係者、県関係 15名程度想定																	
開催	年1回程度開催																	